

原子力抜きで自立を

震災後の10年で県内の原発事情は大きく変わった。鯖江市出身でエネルギー政策に詳しい大島堅一・龍谷大教授（環境経済学）に原発行政や廃炉後の地域のあり方など「福井への提言」をしてもらった。

【聞き手・横見知佳】

——東京電力福島第一原発事故後の県内の原発の動きは？

10年で原子力安全規制が強まった結果、採算性がないと判断された美浜1、2号機や大飯1、2号機

の他、もんじゅの廃炉が決まった。福井は原発ゼロの動きの先駆けにな

った。また、関西電力幹部らの金品受領が明らか



かになり、社会に大きな影響を与えた。電力行政の中で初めて業務改善命令が関電に出されたことは福井にとって大きな出来事だった。

——金品受領問題で明らかになったことは？

福島事故後の10年間で関電などの事業者は総額1兆円以上を若狭地域に投入し、原発の立地地域との一体関係がはっきりと見えてきた。

本来は緊張関係にあるべきで、両者は同じ利害関係にない。立地地域にとっては、何よりも安全

龍谷大

大島堅一教授(環境経済学)

や健康が大事なはずなのに、「一緒に(原発を)動かしましょう」という緊張感のない構図が明らかになった。金銭で何もかも解決しようという手法は問題だ。

——再稼働の動きをどう分析する？

(新規制基準に対応するための)安全対策工事が始まり、若狭地域の10年は好景気だった。しかし、経済効果は地元の建設業など限定的で、県全体で見ると大きくない。原発の運転を延長したとしてもあと20年ほどで衰退する。地元は工事がなければ潤わない。原発が衰退するという前提の中で、地域をどう再生していくかというのがこれらの課題となる。

——杉本達治知事は中間貯蔵施設の問題と40年超原発の再稼働を切り離して議論する意向を示した

使用済み核燃料や廃棄物の問題は、原発の運転にあたって前提となる。そこを抜きにするのは、県民に対する裏切り行為。問題を放置して再稼働を認めることは約束違反だ。

——最後に福井への提言を

県知事がイエスと言えばそれで良いのかという問題もある。県は、立地行政として県民から広く意見を募り、再稼働を検討しなければならぬ。プロセスは工夫すればたくさんある。それをやっていないのは情けない。

——最後に福井への提言を

原発はどんなに頑張っても衰退していくことは避けられない。課題を県民と対話できる場を設け、次の社会を展望できるような仕組みを作らないといけない。若者にも参加してもらい、原子力抜きで自立できる地域作りをしてほしい。